

注 記 事 項

・重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

徴収不能引当金の計上基準

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(会計処理の変更)

徴収不能引当金については、従来、徴収不能懸念債権について個別に見積もった徴収不能見込額を計上していたが、近年、徴収不能となる患者未収金の金額の重要性が増したため、当年度より一般債権についても過年度の徴収不能実績率により徴収不能引当金を計上する方法に変更した。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、徴収不能引当金繰入額が 33,319,755 円多く計上されている。

退職給与引当金の計上基準

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 7,322,914,245 円の 100%を計上している。

2. その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は、主として最終仕入原価法に基づく原価法である。

ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過勘定項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

・減価償却額の累計額の合計額

減価償却額の累計額の合計額は、27,314,118,641 円である。

・徴収不能引当金の合計額

徴収不能引当金の合計額は、33,319,755 円である。

・担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

・翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

249,771,774 円

・その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

1. 有価証券の時価情報

(単位：円)

種類	勘定科目	当年度(平成19年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	1,397,600,000	1,453,585,000	55,985,000
	減価償却引当特定資産	1,200,000,000	1,210,760,000	10,760,000
(うち満期保有目的の債券)		(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	1,000,000,000	958,695,000	41,305,000
	減価償却引当特定資産	3,400,000,000	3,222,500,000	177,500,000
(うち満期保有目的の債券)		(-)	(-)	(-)
合計	退職給与引当特定資産	2,397,600,000	2,412,280,000	14,680,000
	減価償却引当特定資産	4,600,000,000	4,433,260,000	166,740,000
(うち満期保有目的の債券)		(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	有価証券	8,250,000		
	退職給与引当特定資産 合計	2,397,600,000		
	減価償却引当特定資産 合計	4,600,000,000		
	有価証券 合計	8,250,000		

2. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称 有限会社 アカシア商会
 事業内容 事務機器その他販売業、損害保険代理店業、その他
 出資金 5,000,000円 10口
 学校法人の出資状況 5,000,000円 10口 (総出資金額に占める割合100%)
 出資の状況 平成4年12月21日 5,000,000円 10口

当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況

(単位：円)

当該会社からの受入額	証明手数料	500,000	人件費負担額 (出向者分)	17,231,875
	施設設備利用料	38,801,803		
	その他の雑収入	13,088		
	テナント光熱水費	7,753,482	受入額計	64,300,248
当該会社への支払額	消耗品等購入費	239,245,183	支払額計	263,209,281
	損害保険料	683,710		
	委託費	23,280,388		

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	5,000,000	0	0	5,000,000

当該会社への未払金	35,396,228	35,396,228	59,362,695	59,362,695
当該会社からの未収入金	2,202,870	1,889,844	2,202,870	1,889,844

保証債務はない。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	431,464,184 円	309,565,831 円

4. 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容または職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が支配している会社	(株)北國新聞社 (注)1	石川県金沢市	498 百万円	新聞発行・出版物発行業	-	-	出版物制作業務委託	出版物制作費等の支払 (注)2	6,565,920	新聞雑誌費、委託費	0
役員及びその近親者が支配している会社	(株)アドマック (注)3	石川県金沢市	20 百万円	広告代理業	-	-	広告掲載業務委託	広告料等の支払 (注)4	19,324,650	未払金	571,200
役員及びその近親者が支配している会社	(株)都市環境マネジメント研究所 (注)3	石川県金沢市	10 百万円	出版・編集・コンサルティング業	-	-	雑誌広告掲載、雑誌購入	雑誌代、広告掲載料等の支払 (注)4	4,893,630	新聞雑誌費、委託費	0
役員及びその近親者が支配している会社	米沢電気工事(株) (注)5	石川県金沢市	80 百万円	電気・通信工事業	-	-	電気・通信工事の発注	保守・修繕費等の支払 (注)6	83,985,825	未払金	16,606,800

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1 理事 飛田秀一が同社の代表取締役社長である。

(注)2 広告、雑誌制作の発注については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注)3 理事 松本静夫が同社の取締役会長である。

(注)4 広告、雑誌の発注については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注)5 監事 米沢寛が同社の代表取締役社長である。

(注)6 工事の発注については、調達規程に則り、競争入札や競争見積合わせを実施し、比較検討のうえ、発注先及び価格を決定している。